



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ポラリス・ホールディングス株式会社  
コード番号 3010 URL <https://www.polaris-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅木 篤郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 最高財務責任者 (氏名) 細野 敏

TEL 03- 5822- 3010

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,114	77.6	31		60		107	
2022年3月期第2四半期	1,754	105.8	728		778		792	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 107百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 792百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.09	
2022年3月期第2四半期	13.43	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	13,754	2,265			16.4
2022年3月期	12,036	193			1.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,260百万円 2022年3月期 182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の再拡大が、当社グループの今後の事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	116,919,189 株	2022年3月期	91,576,389 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,674 株	2022年3月期	1,674 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	97,699,895 株	2022年3月期2Q	59,017,258 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の再拡大が、当社グループの今後の事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. その他 .....	10
継続企業の前提に関する重要事象等 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウクライナ情勢などを契機とした資源価格の高騰や急速な円安の進行など新たに経済の不安定材料が生じておりますが、ウィズコロナに向けた対策が実施され、社会経済活動の正常化が進み、総じて緩やかに回復しつつあるものと考えております。

当社グループのメイン事業が属するホテル業界におきましては、2022年3月21日に東京、大阪など18都道府県に適用されておりました「まん延防止等重点措置」の解除などもあり、国内の宿泊者数は大幅な改善が見られ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の水準に戻りつつあります。外国人宿泊者数は、依然として低い水準にはあるものの、段階的な水際対策の緩和などもあり、回復の傾向が見られます。観光庁が公表している宿泊旅行統計調査によると、2022年8月第2次速報は、国内全体の延べ宿泊者数は4,745万人泊（2019年同月比△25.0%、前年同月比+51.6%）、その内訳として日本人宿泊者が4,672万人泊（2019年同月比△13.1%、前年同月比+52.3%）、外国人宿泊者73万人泊（2019年同月比△92.3%、前年同月比+18.9%）となっております。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、運営ホテル数の増減、運営ホテルの稼働率及び客室単価の増減等であり、当社グループは、同感染症の影響を受けております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高	3,114百万円（前年同四半期比77.6%増）
営業利益	31百万円（前年同四半期△728百万円）
経常損失(△)	△60百万円（前年同四半期△778百万円）
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△107百万円（前年同四半期△792百万円）

売上高は、ホテル事業において運営するホテルの稼働率が改善したことや運営するホテル数及び客室数が増加したこと、新規開業ホテルのオープンに伴う開業準備資金を受領したことなどにより、増収となりました。

営業損益は、フィー収入型の運営委託契約による運営ホテルを増加させるとともに、ホテル事業における人材の集約化や業務の標準化などを行い、運営ホテルのローコストオペレーションを徹底したことにより、黒字転換となりました。

経常損益は、営業利益の計上により、前年同四半期比で改善いたしました。支払利息93百万円（前年同四半期58百万円）などを計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、経常損失の減少により、前年同四半期比で改善いたしました。法人税、住民税及び事業税47百万円（前年同四半期6百万円）を計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は、13百万円となり新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が顕在化して以降、初めての黒字となりました。

セグメント間の取引を含む各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業は、売上高3,096百万円（前年同四半期比76.6%増）、営業利益165百万円（前年同四半期営業損失△573百万円）となりました。主な売上は、ホテルマネジメント売上などでありあります。

不動産事業は、売上高176百万円（前年同四半期比140.1%増）、営業利益18百万円（前年同四半期営業損失△13百万円）となりました。主な売上は、不動産賃貸売上によるものであります。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、13,754百万円となりました。これは、前連結会計年度末より1,719百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使などに伴う現金及び預金の増加1,240百万円、売上高の増加などに伴う売掛金の増加209百万円などによるものであります。

負債合計は、11,489百万円となりました。これは、前連結会計年度末より354百万円の減少であります。主な要因は、一部借入金の返済期限の変更などに伴う短期借入金の減少486百万円及び長期借入金（1年内返済予定を含む）の増加136百万円などによるものであります。

純資産合計は、2,265百万円となりました。これは、前連結会計年度末より2,073百万円の増加であります。主な要因は、新株予約権の行使、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分などに伴う資本金639百万円の減少、資本剰余金818百万円の減少及び利益剰余金の増加3,534百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円増加し、3,465百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円のマイナス（前年同四半期は3,757百万円のマイナス）となりました。主な増加要因は、未収消費税等の減少181百万円などによるものであります。主な減少要因は、売上債権の増加209百万円、利息の支払額92百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、487百万円のマイナス（前年同四半期は410百万円のマイナス）となりました。主な減少要因は、関係会社株式取得のための前払金の支出434百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,809百万円のプラス（前年同四半期は3,553百万円のプラス）となりました。主な増加要因は、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,179百万円などによるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出186百万円、長期借入金の返済による支出164百万円などによるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、経営環境や事業の状況を勘案の上、将来キャッシュ・フローの状況を把握して、資金の管理を行っており、資金需要が生じた場合には、主として金融機関等からの借入れを行っております。当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴いホテル事業の経営成績が低下しており、運転資金等の資金需要が生じる可能性があります。当社グループでは、主として金融機関等からの借入れにより資金調達を行う予定であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年3月期における新型コロナウイルス感染症の再拡大が、当社グループの今後の事業活動に与える影響につきまして、現時点で合理的に予測することが困難な状況にあるため、業績予想の開示は見送らせていただきます。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,404,386	3,644,871
売掛金	616,258	825,501
販売用不動産	5,953,143	5,914,124
原材料及び貯蔵品	16,487	24,651
その他	372,384	263,199
貸倒引当金	△75	△87
流動資産合計	9,362,583	10,672,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	434,568	424,937
土地	248,123	248,123
その他(純額)	348,361	318,958
有形固定資産合計	1,031,052	992,018
無形固定資産		
その他	6,863	4,891
無形固定資産合計	6,863	4,891
投資その他の資産		
投資有価証券	210,001	195,491
不動産信託受益権	611,072	595,584
敷金及び保証金	755,908	809,369
その他	58,200	484,711
投資その他の資産合計	1,635,181	2,085,155
固定資産合計	2,673,095	3,082,065
資産合計	12,035,678	13,754,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,099,400	613,800
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	900,000
1年内返済予定の長期借入金	364,860	361,640
未払法人税等	29,916	40,721
株主優待引当金	3,400	28,600
その他	689,676	671,055
流動負債合計	2,187,253	2,615,816
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	900,000	—
長期借入金	6,391,845	6,531,045
資本性劣後借入金	950,000	950,000
長期預り金	1,039,940	1,039,990
退職給付に係る負債	9,070	9,706
資産除去債務	167,119	167,869
その他	197,852	174,440
固定負債合計	9,655,825	8,873,050
負債合計	11,843,078	11,488,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,829,803	1,191,148
資本剰余金	2,163,383	1,345,410
利益剰余金	△3,808,387	△274,074
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	181,807	2,259,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	131
その他の包括利益累計額合計	143	131
新株予約権	10,650	5,835
純資産合計	192,600	2,265,458
負債純資産合計	12,035,678	13,754,324

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,753,894	3,114,361
売上原価	96,858	221,659
売上総利益	1,657,036	2,892,702
販売費及び一般管理費	2,385,245	2,861,578
営業利益又は営業損失(△)	△728,209	31,124
営業外収益		
受取利息	191	13
助成金収入	19,287	11,278
為替差益	74	285
その他	173	2,843
営業外収益合計	19,726	14,419
営業外費用		
支払利息	57,864	92,696
支払手数料	5,351	6,851
その他	5,820	5,791
営業外費用合計	69,035	105,338
経常損失(△)	△777,519	△59,794
特別損失		
投資有価証券評価損	9,161	—
特別損失合計	9,161	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△786,680	△59,794
法人税、住民税及び事業税	5,781	46,817
法人税等合計	5,781	46,817
四半期純損失(△)	△792,460	△106,611
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△792,460	△106,611

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△792,460	△106,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△12
その他の包括利益合計	8	△12
四半期包括利益	△792,453	△106,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△792,453	△106,623



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△786,680	△59,794
減価償却費	91,221	103,483
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△989	12
株主優待引当金の増減額(△は減少)	23,000	25,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△92	636
受取利息及び受取配当金	△191	△13
支払利息	57,864	92,696
投資有価証券評価損益(△は益)	9,161	—
売上債権の増減額(△は増加)	△24,841	△209,243
販売用不動産の増減額(△は増加)	△2,772,581	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,572	△8,164
未収消費税等の増減額(△は増加)	△189,103	180,801
仕入債務の増減額(△は減少)	405	—
未払金の増減額(△は減少)	△55,133	△48,571
その他	△40,561	△53,530
小計	△3,682,946	23,512
利息及び配当金の受取額	191	13
利息の支払額	△58,175	△92,091
法人税等の支払額	△16,447	△12,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,757,378	△80,941
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△204,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△340,201	△53,461
敷金及び保証金の回収による収入	142,358	—
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△433,718
その他	△8,366	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,208	△487,087
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	250,614	—
短期借入金の返済による支出	△26,600	△185,600
長期借入れによる収入	2,485,386	—
長期借入金の返済による支出	△160,550	△164,020
長期預り金の受入による収入	1,030,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	2,179,481
その他	△25,671	△21,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,553,179	1,808,512
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△614,406	1,240,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,505	2,224,386
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,045,098	3,464,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(株主資本の著しい変動)

(新株予約権の行使)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、ポラリス・ホールディングス株式会社2021年第1回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,092,148千円増加しております。

(資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、税負担の軽減や繰越利益剰余金の欠損填補による財務体質の健全化を図る目的として、資本金及び準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。それに伴い、2022年9月1日に資本金1,730,803千円及び資本準備金1,731,843千円をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金11,300千円を繰越利益剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金3,640,924千円を繰越利益剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金1,191,148千円、資本剰余金1,345,410千円、利益剰余金△274,074千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,753,174	720	1,753,894	—	1,753,894
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	72,500	72,500	—	72,500
計	1,753,174	73,220	1,826,394	—	1,826,394
セグメント損失(△)	△572,592	△13,079	△585,671	—	△585,671

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

不動産事業において第1四半期連結会計期間に、合同会社天神ホテル管理が販売用不動産を取得したことにより前連結会計年度末より販売用不動産2,749,239千円、敷金及び保証金263,988千円増加しております。また、当社は、合同会社築地ホテル管理に対して匿名組合出資を行い、投資有価証券204,000千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△585,671
全社費用(注)	△142,538
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△728,209

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,096,001	18,360	3,114,361	—	3,114,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	157,464	157,464	—	157,464
計	3,096,001	175,824	3,271,825	—	3,271,825
セグメント利益	164,841	18,006	182,847	—	182,847

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	182,847
全社費用(注)	△151,723
四半期連結損益計算書の営業利益	31,124

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

### 3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度において5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少したことにより経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により、当社グループの需要回復の見通しはまだまだ不透明であると考えられること、当第2四半期連結会計期間末における当社の発行する転換社債型新株予約権付社債900百万円には、2021年10月30日以降社債権者からの請求による繰上償還条項が付されていること、財務制限条項に抵触した金融機関借入金150百万円が存在すること、既存借入金の返済が資金繰りに影響を及ぼすことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を解消するために、当社グループは、2022年3月期におきまして、役員報酬の減額、本社経費の削減、ホテル運営の効率化、不採算ホテルの営業中止、休館などを行い、当第2四半期連結累計期間においても、引き続きコスト管理を徹底しております。また、新型コロナウイルス感染症の収束後に向けた事業投資も進めております。

当社グループは、2021年3月期連結会計年度において債務超過となっておりますが、当社は2021年11月24日に2,800百万円の第三者割当増資等を行ったことにより、債務超過を解消しております。また、新株予約権及び転換社債型新株予約権を発行しており、当第2四半期連結累計期間においては行使価額総額2,179百万円の新株予約権の行使を受けております。当第2四半期連結会計期間末における未行使の新株予約権は行使価額総額2,380百万円、転換社債型新株予約権の残高は900百万円となっており、行使又は転換請求があった場合には、純資産が同額増加いたします。

また、当社グループは2022年3月30日にメインバンクである金融機関及び当社の親会社グループであるスターアジアグループに属するSAO III LLCからそれぞれ300百万円(合計600百万円)の金銭消費貸借契約を締結し、2021年6月15日に取引金融機関との間で536百万円 of 金銭消費貸借契約を締結し、2020年10月6日に株式会社日本政策金融公庫との間で950百万円の新型コロナ対策資本金劣後ローンに関する金銭消費貸借契約を締結し、資金繰りの改善を図っております。

なお、資本金劣後ローンは、2040年9月20日を返済期日とし、会計上の連結貸借対照表上は借入金に含まれるものの、金融機関の資産査定上は自己資本とみなすことができるものであります。また、当社は取引金融機関に対し事業計画・資金計画等を説明し、財務制限条項に抵触している借入金150百万円については、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。返済期限を迎える既存借入金につきましては、金融機関との協議を行い借り換えなどによる返済期限の延長を行います。

また当社は、スターアジアグループにより運用されているファンドであるStar Asia Opportunity III LPと資本提携を行い、同社に対し2018年11月12日及び2019年3月29日に第三者割当増資を実施し、スターアジアグループを当社の新たなスポンサーとしております。また、スターアジアグループに属するStar Asia Management LLCと業務提携を行い、当社グループとスターアジアグループが両者の強みを活かし協働し、人的・物的リソースを有効活用して持続的かつ安定的に成長し、今後の新規ホテルの開業を含む当社グループ事業及び上記施策の実行についての協力関係を築いております。そのため、当社グループの財務体質及び業績は改善するものと見込んでおります。

これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。